★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	山梨県
地方公共団体名	南部町
都道府県・市町村コード（5桁）	19366
担当部局課名	企画課
担当者氏名	

電話番号	0556-66-3402
メールアドレス	

交付対象経費

国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		-
	地方単独事業費	-
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		42,013
	地方単独事業費	42,013
	国庫補助事業費	-
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		22,170
	地方単独事業費	22,170
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		2,052
	地方単独事業費	2,052

既配分額 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	-
既配分額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-
既配分額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
既配分額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	40,335
小計　⑤+⑥	40,335
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	16,758
既配分額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	1,397
今回配分予定額 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	-
今回配分予定額 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
今回配分予定額 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	478
小計　⑤+⑥	478
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	5,412
今回配分予定額 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	451
配分予定額計 国の R4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	-
配分予定額計 国の R4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-
配分予定額計 国の R4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	40,813
小計　⑤+⑥	40,813
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	22,170
配分予定額計 国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	1,848
配分予定額計	64,831
移替先	総務省

国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	-
国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	-
国の R4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	-
小計　交付限度額①+②+③	-
国の R4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月29日通知分の本省繰越分）	-
国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	-
国の R4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	40,813
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	16,758
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	5,412
小計　交付限度額⑦+⑧	22,170
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分）	1,397
国の R4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分）	451
小計　交付限度額⑨+⑩	1,848
交付限度額計	64,831

	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分：通常交付金	交付金の区分：重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国の R4予算分（交付限度額④）	B 3 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B 3'' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
													合計	85,869	66,235	-	-	-	42,013	22,170	2,052	-	19,634													
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金事業【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		22,170	22,170					22,170				①コロナ禍において、電気やガス等価格高騰による家計への影響が大きい非課税世帯に対して、30,000円を現金給付することにより、物価高騰に対する支援を行う。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額(1世帯30,000円) R5年度分の住民税非課税世帯　739世帯×30,000円＝22,170,000円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯739世帯	－	－	○	－	R5.6	R6.2	非課税世帯全件に給付することを目標とする。（100%給付）	HPと広報			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金事業（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		2,052	2,052						2,052			①コロナ禍において、電気やガス等価格高騰による家計への影響が大きい非課税世帯に対して、30,000円を現金給付することにより、物価高騰に対する支援を行う。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費総額　≒2,052,000円 会計年度任用職員報酬　930円×8時間×40日=297,600円 消耗品費　事務用品200,000円 郵送料　739世帯×120円×3回＝266,040円 振込手数料　739世帯×110円＝81,290円 組換手数料　20世帯×880円＝17,600円	－	－	○	－	R5.6	R6.2	非課税世帯全件に給付することを目標とする。（100%給付）	HPと広報			R5補正（地）
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																																			
	4																																			
	5																																			
事務費	6																																			
	7																																			
	8																																			
	9	R4	単	○	－	事業者エネルギー等価格高騰対策支援事業		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		33,858	33,856				33,856			2	①コロナ禍におけるエネルギー等の価格高騰により、厳しい経営状況におかれている事業者に対し、事業に係わるエネルギー経費の一部を支援する。 ②③事業者を対象としたエネルギー（電気・ガス・燃料）支援金 事業費合計　33,857,400円 消耗品費　事務用品50,000円 郵便料　530件×120円×3回＝190,800円 振込手数料　530件×220円＝116,600円 支援金　33,500,000円 法人140件×100,000円＝14,000,000円 個人事業者390件×50,000円＝19,500,000円 一般財源：2,000円充当 ④町内の事業者（法人・個人事業者）	－	－	－	－	R5.6	R6.2	町内の全事業者の100%給付	HPと広報等			R5補正（地）
	10	R4	単	○	－	運送事業者燃料価格高騰対策支援事業		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		6,481	6,479				6,479			2	①コロナ禍における燃料価格高騰により、事業に大きく影響を受けている運送事業者（貨物・タクシー等）に対し、車両の保有台数に応じて燃料費の一部を支援する。 ②③事業用車両（緑・黒ナンバー）を対象とした燃料費支援金 事業費合計　6,480,440円 消耗品費　事務用品30,000円 郵便料　18件×120円×3回＝6,480円 振込手数料　18件×220円＝3,960円 支援金　6,440,000円 普通・寄引　72台×100,000円＝7,200,000円 小型　5台×40,000円＝200,000円 軽　7台×20,000円＝140,000円 （1事業所上限1,000,000円による減1,100,000円） 一般財源：2,000円充当 ④町内の運送事業者	－	－	－	－	R5.6	R6.2	町内の全運送事業者（貨物・タクシー等）の100%給付	HPと広報等			R5補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B								C	D	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	Ｂ１ 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	Ｂ２ 国のR4予算分（交付限度額④）	Ｂ３ Ｂ３' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	Ｂ３ Ｂ３'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	Ｂ４ Ｂ４' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	Ｂ４ Ｂ４'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）													
11	R4	単	○	－	南部町簡易水道事業特別会計繰出し補助事業		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	この度の物価高騰は、生活者及び事業者に大きな影響を与えており、生活や事業経営に欠かせない水道の料金免除は、支援策として効果が高いため。	20,108	478				478				19,630	①コロナ禍における物価高騰により、町民や事業者に経済的な影響をもたらしているため、経済支援の一環として、上水道の基本料金及び水道料を減免する。 ②南部町簡易水道事業特別会計に繰出し、一般世帯及び事業者等（公共施設を除く）の水道料減免に係る費用。 ③簡易水道特別会計繰出金　20,108,000円 ・水道使用料：1期分(R5.12月～R6.1月分の2カ月)合計20,000,000円 ・システム改修費98,000円×1.1＝107,800円 ④南部町簡易水道事業特別会計	－	－	－	－	R5.12	R6.3	町内における一般世帯及び事業者等（公共施設を除く）を合わせて、3,360世帯の経済的支援を図る。	HPと広報等			R5補正（地）
12	R4	単	○	－	学校施設電力価格高騰対策支援事業		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	安定した学校運営のため	1,200	1,200				1,200					①コロナ禍における電力価格高騰により、児童生徒が供する学校施設の電気料が高騰している。電気料を支援することで、安心・安全な教育環境の維持を図る。 ②町内の公立小中学校を対象に、R4年度4～9月分電気料とR5年度の同月分を比較して値上がりした差額分を支援する。 ③光熱水費（電気料）50,000円×6ヵ月×4校＝1,200,000円 ④町内の公立小中学校	－	－	－	－	R5.4	R5.9	町内の公立小中学校4校が、安定した教育環境のもと、健全な学校運営を図る。	HPと広報			R5当初（地）